

Ⅱ 調査結果の概要

— 調査結果の主なポイント —

◇ 漁業経営体 ～前回は196経営体（19.4%）減少～

個人経営体は778経営体、団体経営体は38経営体で、前回（平成25年。以下同じ。）に比べそれぞれ192経営体（19.8%）、4経営体（9.5%）減少した。

◇ 個人経営体 ～他の仕事との兼業率は71.3%。民宿兼業の経営体数は全国1位～

漁業を営む個人経営体の漁業以外の仕事との兼業率は71.3%で、全国の48.6%を上回っている。また、個人経営体の兼業状況を見てみると、漁家民宿を兼業している経営体が、142経営体あり、前回に引き続き全国1位となっている。兼業として民宿を営む経営体は、若狭町が54経営体で最も多く、次いで小浜市が32経営体となっている。

◇ 漁業就業者 ～前回は23.5%減。65歳以上の高齢者割合は増加～

漁業就業者は、前回と比べて407人（23.5%）減少した。就業者全体に占める65歳以上の割合は、前回の36.9%から41.6%に上昇し、漁業就業者の高齢化が進んでいる。

◇ 漁船 ～経営体の減少に伴い、前回は17.6%減少～

漁船の総隻数は、1,235隻で、前回に比べ263隻（17.6%）減少した。また、動力漁船隻数は前回に比べ200隻減少の738隻であった。

表1 2018年漁業センサス主要項目の推移

区分	福井県			全国		
	平成25年	平成30年	増減率	平成25年	平成30年	増減率
漁業経営体	経営体 1,012 (100.0)	経営体 816 (100.0)	% △ 19.4	経営体 94,507 (100.0)	経営体 79,067 (100.0)	% △ 16.3
個人経営体	970 (95.8)	778 (95.3)	△ 19.8	89,470 (94.7)	74,526 (94.3)	△ 16.7
団体経営体	42 (4.2)	38 (4.7)	△ 9.5	5,037 (5.3)	4,541 (5.7)	△ 9.8
個人経営体	970 (100.0)	778 (100.0)	△ 19.8	89,470 (100.0)	74,526 (100.0)	△ 16.7
専業の経営体	255 (26.3)	223 (28.7)	△ 12.5	44,498 (49.7)	38,298 (51.4)	△ 13.9
兼業の経営体	715 (73.7)	555 (71.3)	△ 22.4	44,972 (50.3)	36,228 (48.6)	△ 19.4
漁業就業者	人 1,735 (100.0)	人 1,328 (100.0)	△ 23.5	人 180,985 (100.0)	人 151,701 (100.0)	△ 16.2
うち65歳以上	640 (36.9)	552 (41.6)	△ 13.8	63,633 (35.2)	58,117 (38.3)	△ 8.7
漁船隻数	隻 1,498 (100.0)	隻 1,235 (100.0)	△ 17.6	隻 152,998 (100.0)	隻 132,201 (100.0)	△ 13.6
うち動力漁船	938 (62.6)	738 (59.8)	△ 21.3	81,647 (53.4)	69,920 (52.9)	△ 14.4

()内は構成比(%)

1 漁業経営体

(1) 経営組織別経営体数

海面漁業の漁業経営体数は816経営体で、前回に比べ196経営体（19.4%）減少した。

経営組織別にみると、個人経営体は778経営体で、前回に比べ192経営体（19.8%）減少し、団体経営体は38経営体で前回に比べ4経営体（9.5%）減少した。

表2 経営組織別経営体数

区 分	平成25年	平成30年	福井県		全国
			増減数	増減率	増減率
計	1,012 (100.0)	816 (100.0)	△ 196	△ 19.4	△ 16.3
個人経営体	970 (95.8)	778 (95.3)	△ 192	△ 19.8	△ 16.7
団体経営体	42 (4.2)	38 (4.7)	△ 4	△ 9.5	△ 9.8
会社	21 (2.1)	21 (2.6)	0	0.0	0.6
漁業協同組合	1 (0.1)	1 (0.1)	0	0.0	△ 22.7
漁業生産組合	1 (0.1)	- (0.0)	-	△ 100.0	△ 14.5
共同経営	18 (1.8)	16 (2.0)	△ 2	△ 11.1	△ 20.8
その他	1 (0.1)	- (0.0)	-	△ 100.0	2.9

単位：経営体、()内は構成比(%)

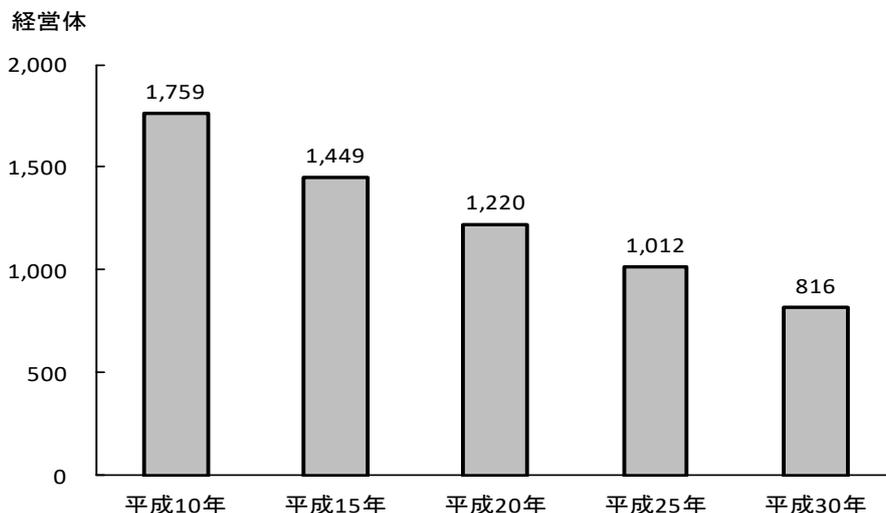


図1 漁業経営体数の推移

- 海面漁業経営体とは、過去1年間に利潤または生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕または養殖の事業を行った世帯または事業所をいう。(ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。)
- 個人経営体とは、個人で漁業を営んだものをいう。
- 団体経営体とは、個人経営体以外の漁業経営体をいい、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営、その他に区分している。

(2) 市町別経営体数

漁業経営体を市町別にみると、小浜市が103経営体と最も多く、次いで美浜町が96経営体、越前町が90経営体となっている。

また、前回に比べ、あわら市およびおおい町では経営体数が増加したが、福井市を除く他の8市町では減少しており、坂井市では46.5%、越前町では35.7%、高浜町では26.6%の減少となった。

表3 市町別経営体数

区 分	平成25年	平成30年	増減率
			%
計	1,012 (100.0)	816 (100.0)	△ 19.4
福井市	77 (7.6)	77 (9.4)	0.0
敦賀市	102 (10.1)	83 (10.2)	△ 18.6
小浜市	117 (11.6)	103 (12.6)	△ 12.0
あわら市	29 (2.9)	35 (4.3)	20.7
坂井市	127 (12.5)	68 (8.3)	△ 46.5
南越前町	49 (4.8)	44 (5.4)	△ 10.2
越前町	140 (13.8)	90 (11.0)	△ 35.7
美浜町	116 (11.5)	96 (11.8)	△ 17.2
高浜町	79 (7.8)	58 (7.1)	△ 26.6
おおい町	75 (7.4)	80 (9.8)	6.7
若狭町	101 (10.0)	82 (10.0)	△ 18.8

単位：経営体、()内は構成比(%)

(3) 漁業層別経営体数

漁業層別にみると、沿岸漁業層は738経営体、中小漁業層は78経営体で、前回に比べそれぞれ189経営体(20.4%)、7経営体(8.2%)減少した。

表4 漁業層別経営体数

区 分	平成25年	平成30年	増減率
計	1,012 (100.0)	816 (100.0)	△ 19.4
沿岸漁業層	927 (91.6)	738 (90.4)	△ 20.4
海面養殖層	58 (5.7)	50 (6.1)	△ 13.8
上記以外の沿岸漁業層	869 (85.9)	688 (84.3)	△ 20.8
中小漁業層	85 (8.4)	78 (9.6)	△ 8.2

単位：経営体、()内は構成比(%)

- 沿岸漁業層とは、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網および海面養殖の各階層を合わせたものをいう。
- 中小漁業層とは、動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を合わせたものをいう。

(4) 主な漁獲物の出荷先別経営体数

漁獲物の主な出荷先別にみると、「漁業協同組合の市場または荷さばき所」が559経営体(全漁業経営体に占める割合は68.5%)と最も多く、次いで「漁業協同組合以外の卸売市場」が108経営体(同13.2%)となっており、前回に比べそれぞれ133経営体(19.2%)、43経営体(28.5%)減少した。

表5 主な漁獲物の出荷先別経営体数

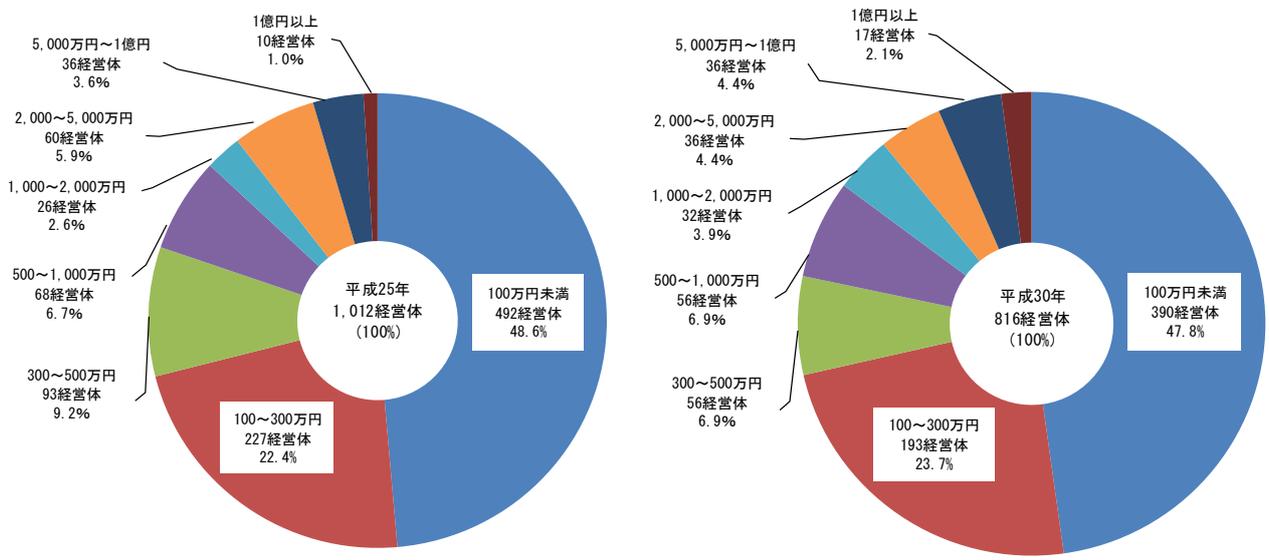
区 分	平成25年	平成30年	増減率
計	1012 (100.0)	816 (100.0)	△ 19.4
漁業協同組合の市場または荷さばき所	692 (68.4)	559 (68.5)	△ 19.2
漁業協同組合以外の卸売市場	151 (14.9)	108 (13.2)	△ 28.5
流通業者・加工業者	3 (0.3)	11 (1.3)	266.7
小売業者・生協	25 (2.5)	21 (2.6)	△ 16.0
外食産業	… (…)	3 (0.4)	-
消費者に直接販売	71 (7.0)	78 (9.6)	9.9
その他	70 (6.9)	36 (4.4)	△ 48.6

単位：経営体、()内は構成比(%)

注：平成25年調査において、調査項目として設定されていた「直売所」「自家販売」は、平成30年調査において新たに調査項目として設定された「消費者に直接販売」に含めて算出し、比較できるようにした。
また、平成30年調査において「外食産業」が新たに調査項目として設定された。

(5) 漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数

漁獲物・収穫物の販売金額規模別にみると、「100万円未満」の漁業経営体は390経営体（全漁業経営体に占める割合は47.8%）で最も多く、次いで「100万円以上300万円未満」が193経営体（同23.7%）となっており、前回と比べ「1,000万円以上2,000万円未満」および「1億円以上」の漁業経営体が増加している。



注：「100万円未満」は、「販売金額なし」を含む。

図2 漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数

(6) 販売金額1位の漁業種類別経営体数

販売金額1位の漁業種類別にみると、「採貝・採藻」が202経営体（全漁業経営体に占める割合は24.8%）で最も多く、次いで「その他の漁業」が139経営体（同17.0%）となっており、前回に比べ、「その他の漁業」の漁業経営体が増加している。

表6 販売金額1位の漁業種類別経営体数

区 分		平成25年	平成30年	増減率
底 び き 網	沖合底びき網	27 (2.7)	27 (3.3)	0.0
	小型底びき網	69 (6.8)	49 (6.0)	△ 29.0
船 び き 網		5 (0.5)	4 (0.5)	△ 20.0
刺 網	そ の 他 の 刺 網	157 (15.5)	78 (9.6)	△ 50.3
大 型 定 置 網		20 (2.0)	19 (2.3)	△ 5.0
小 型 定 置 網		72 (7.1)	53 (6.5)	△ 26.4
そ の 他 の 網 漁 業		16 (1.6)	6 (0.7)	△ 62.5
は え 縄	そ の 他 の は え 縄	40 (4.0)	32 (3.9)	△ 20.0
釣	沿岸かつお一本釣	- (0.0)	1 (0.1)	-
	近海いか釣	2 (0.2)	- (0.0)	△ 100.0
	沿岸いか釣	42 (4.2)	40 (4.9)	△ 4.8
	ひき縄釣	2 (0.2)	2 (0.2)	0.0
	そ の 他 の 釣	182 (18.0)	114 (14.0)	△ 37.4
採 貝 ・ 採 藻		228 (22.5)	202 (24.8)	△ 11.4
そ の 他 の 漁 業		92 (9.1)	139 (17.0)	51.1
海面養殖	ぶり類養殖	- (0.0)	1 (0.1)	-
	まだい養殖	6 (0.6)	6 (0.7)	0.0
	とらふぐ養殖	...	23 (3.2)	△ 10.3
	その他の魚類養殖	29 (2.9)	3 (0.4)	
	かき類養殖	16 (1.6)	13 (1.6)	△ 18.8
	わかめ類養殖	4 (0.4)	1 (0.1)	△ 75.0
	真珠養殖	3 (0.3)	3 (0.4)	0.0
計		1,012 (100.0)	816 (100.0)	△ 19.4

単位：経営体、()内は構成比(%)

注：平成30年調査において「その他の魚類養殖」から「とらふぐ養殖」を分離し新たに調査項目として設定しており、平成25年値は「その他の魚類養殖」に「とらふぐ養殖」を含んでいる、また、対前回増減率は平成25年値と平成30年値を比較するため、「とらふぐ養殖」と「その他の魚類養殖」の合計で算出した。

- ・ 「その他の刺網」とは、流し網または刺網を使用して行う漁業で「さけ・ます流し網」および「かじき等流し網」以外のものをいう。
- ・ 「その他の釣」とは、「はえ縄」以外の釣漁業であって、「かつお一本釣」、「いか釣」および「ひき縄釣」以外のものをいう。
- ・ 「採貝・採藻」について、採貝とは、小型底びき網、潜水器漁業等以外の貝をとることを目的とする漁業をいい、採藻とは、潜水器漁業等以外の海藻をとることを目的とする漁業をいう。
- ・ 「その他の漁業」とは、「底びき網」、「釣」等以外のすべての漁業をいう。

2 個人経営体

(1) 専兼業別経営体数

個人経営体を専兼業別にみると、専業は223経営体（全個人経営体に占める割合は28.7%）、第1種兼業は177経営体（同22.8%）、第2種兼業は378経営体（同48.6%）で、いずれも前回に比べ減少している。

表7 専兼業別経営体数

区 分	平成25年	平成30年	福井県		全国
			増減数	増減率	増減率
計	970 (100.0)	778 (100.0)	△ 192	△ 19.8	△ 16.7
専業	255 (26.3)	223 (28.7)	△ 32	△ 12.5	△ 13.9
兼業	715 (73.7)	555 (71.3)	△ 160	△ 22.4	△ 19.4
第1種兼業	246 (25.4)	177 (22.8)	△ 69	△ 28.0	△ 21.2
第2種兼業	469 (48.4)	378 (48.6)	△ 91	△ 19.4	△ 17.3

単位：経営体、()内は構成比(%)

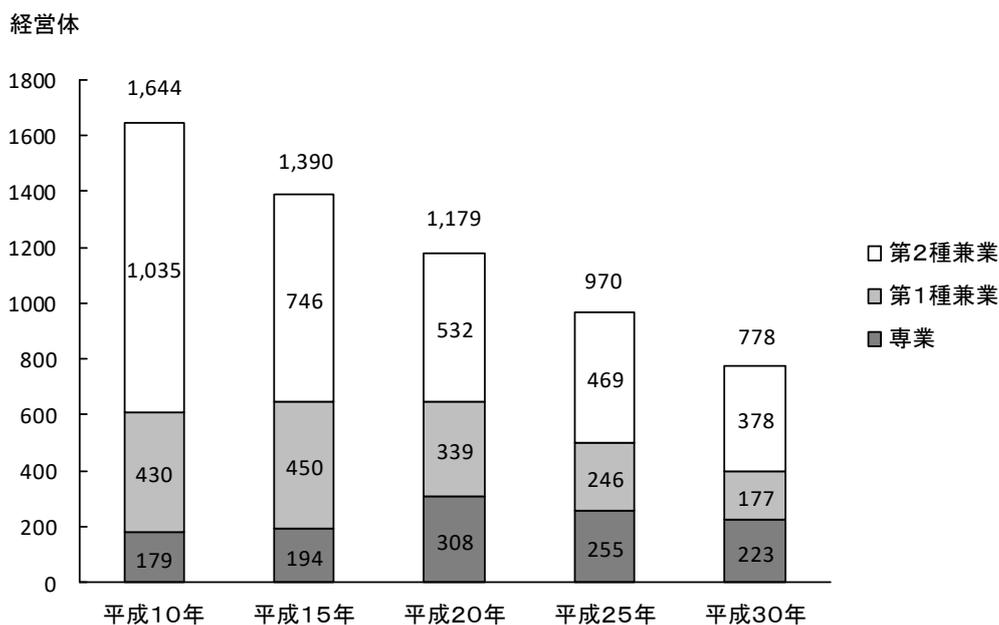


図3 専兼業別経営体数の推移

- ・ 第1種兼業の経営体とは、過去1年間の収入が自家漁業以外の仕事からもあり、かつ、自家漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも大きかった経営体をいう。
- ・ 第2種兼業の経営体とは、過去1年間の収入が自家漁業以外の仕事からもあり、かつ、自家漁業以外の仕事からの収入の合計が自家漁業からの収入よりも大きかった経営体をいう。

(2) 営んだ兼業種類別経営体数

個人経営体の兼業状況を見ると、漁業以外の仕事に雇われている世帯員がいる経営体が185経営体（全個人経営体に占める割合は23.8%）で最も多くなっている。

漁業以外の自営業では、漁家民宿を兼業している経営体が142経営体（同18.3%）、遊漁船業を兼業する経営体が160経営体（同20.6%）となっており、漁家民宿を兼業している経営体数は全国1位、遊漁船業を兼業している経営体数は全国7位の数値となっている（VI参考資料「漁家民宿および遊漁船業との兼業状況」（P70）参照）。

表8 兼業種類別経営体数ならびに漁家民宿の宿泊者数

区 分	経営体数	構成比	年間宿泊者数
		%	人
計	778	100.0	
(うち兼業経営体)	(555)	(71.3)	
自営業			
水産物の加工	30	3.9	
漁家民宿	142	18.3	132,194
漁家レストラン	9	1.2	
遊漁船業	160	20.6	
農業	65	8.4	
小売業	15	1.9	
その他	120	15.4	
共同経営に出資従事	103	13.2	
雇われ			
漁業雇われ	107	13.8	
漁業以外の仕事に雇われ	185	23.8	

注:複数回答がある項目であり、構成比は全個人経営体数(778)に対する割合を示すため、合計は100%にはならない。

(3) 基幹的漁業従事者の年齢階層別経営体数

個人経営体を基幹的漁業従事者の年齢階層別にみると、基幹的漁業従事者が75歳以上の経営体が161経営体（全個人経営体に占める割合は20.7%）で最も多い。

表9 基幹的漁業従事者の年齢階層別経営体数

区 分	平成25年	平成30年	増減率
			%
計	970 (100.0)	778 (100.0)	△ 19.8
海上作業従事世帯員がいる	969 (99.9)	778 (100.0)	△ 19.7
15～29歳	14 (1.4)	13 (1.7)	△ 7.1
30～39歳	45 (4.6)	44 (5.7)	△ 2.2
40～49歳	85 (8.8)	68 (8.7)	△ 20.0
50～59歳	190 (19.6)	138 (17.7)	△ 27.4
60～64歳	174 (17.9)	110 (14.1)	△ 36.8
65～69歳	136 (14.0)	142 (18.3)	4.4
70～74歳	130 (13.4)	102 (13.1)	△ 21.5
75歳以上	195 (20.1)	161 (20.7)	△ 17.4
海上作業従事世帯員がいない	1 (0.1)	- (0.0)	△ 100.0

単位：経営体、()内は構成比(%)

- ・ 基幹的漁業従事者とは、個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で自家漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいう。

(4) 自家漁業の後継者がいる経営体数

自家漁業の後継者がいる経営体は98経営体（全個人経営体に占める割合は12.6%）で、前回と比べ5.6ポイント減少している。

表10 自家漁業の後継者がいる経営体数

区 分	H25		H30	
		うち後継者あり		うち後継者あり
福井県	970	177 (18.2)	778	98 (12.6)
全国	89,470	14,803 (16.5)	74,526	12,699 (17.0)

単位：経営体、()内は構成比(%)

- ・ 後継者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業に従事した者のうち、将来自家漁業の経営主になる予定の者をいう。

(5) 世代構成別経営体数

個人経営体を世代構成別にみると、一人個人経営が511経営体（全個人経営体に占める割合は65.7%）で最も多く、全国と比べて10.9ポイント高い。

表11 世代構成別経営体数

区 分	福 井 県		全 国	
計	778	(100.0)	74,526	(100.0)
一世代個人経営	630	(81.0)	59,494	(79.8)
一人個人経営	511	(65.7)	40,817	(54.8)
夫婦個人経営	114	(14.7)	18,158	(24.4)
その他	5	(0.6)	519	(0.7)
二世世代個人経営	137	(17.6)	13,592	(18.2)
親子個人経営	131	(16.8)	13,470	(18.1)
その他	6	(0.8)	122	(0.2)
三世世代等個人経営	11	(1.4)	1,440	(1.9)

単位:経営体、()内は構成比(%)

- ・ 一世代個人経営とは、漁業を行った世帯員が「経営主のみ」、「経営主と配偶者のみ」および「経営主の兄弟姉妹のみ」の世帯員構成で行う経営をいう。
- ・ 二世世代個人経営とは、一世代個人経営に「子」、「父母」、「祖父母」および「孫」のうちいずれかを加えた世帯員構成で行う経営をいう。
- ・ 三世世代等個人経営とは、一世代個人経営および二世世代個人経営以外の世帯員構成で行う経営をいう。

3 漁業就業者

(1) 自営・雇われ別漁業就業者数

漁業就業者は1,328人で、前回に比べ407人(23.5%)減少した。

これを自営・雇われ別にみると、自家漁業のみに従事した人は749人、漁業従事役員は96人、雇われて漁業に従事した者は483人となっている。

また、新規就業者数は18人で、前回に比べ6人(50.0%)増加した。

表12 自営・雇われ別漁業就業者数

区 分	平成25年		平成30年		福井県		全国
	人数	(%)	人数	(%)	増減数	増減率	増減率
漁業就業者	1,735	(100.0)	1,328	(100.0)	△ 407	△ 23.5	△ 16.2
うち新規就業者	12	(0.7)	18	(1.4)	6	50.0	12.9
自家漁業のみに従事	1,010	(58.2)	749	(56.4)	△ 261	△ 25.8	△ 20.4
うち新規就業者	5	(0.3)	7	(0.5)	2	40.0	△ 23.7
漁業従事役員	96	(5.5)	96	(7.2)	0	0.0	0.0
漁業雇われ	725	(41.8)	483	(36.4)	△ 242	△ 33.4	△ 9.7
うち新規就業者	7	(0.4)	11	(0.8)	4	57.1	34.7

単位：人、()内は構成比(%)

注：平成30年調査において「漁業雇われ」から「漁業従事役員」を分離して新たに調査項目として設定しており、平成25年値は「漁業雇われ」に「漁業従事役員」を含んでいる。また、増減率は平成25年値と平成30年値を比較するため、「漁業従事役員」と「漁業雇われ」の合計で算出した。

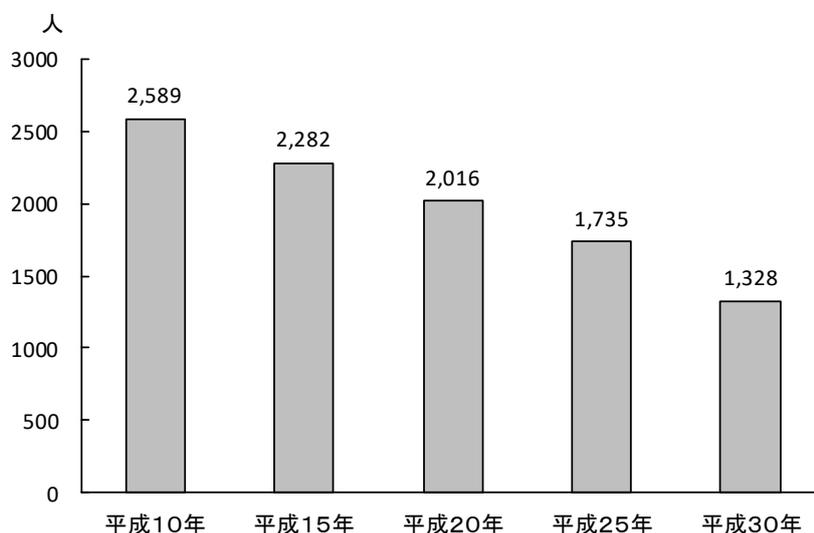


図4 漁業就業者の推移

- ・ 漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に海上作業に年間30日以上従事した者をいう。
- ・ 自家漁業のみとは、漁業就業者のうち、自家漁業のみに従事し、共同経営の漁業および雇われての漁業には従事していない者をいう。(漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。)
- ・ 漁業従事役員とは、団体経営体における責任のある者をいい、経営主、役員、支配人およびその代理を委任された者である。
- ・ 漁業雇われとは、漁業就業者のうち上記以外の者をいう。(漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。)

(2) 年齢階層別漁業就業者数

漁業就業者を年齢階層別でみると、50～59歳が223人（全漁業就業者に占める割合は16.8%）で最も多い。漁業就業者の増減率をみると、15～29歳が前回に比べ60人（47.2%）増加している。

表13 年齢階層別漁業就業者数

区 分	平成25年	平成30年	福井県		全国
			増減数	増減率	増減率
計	1,735 (100.0)	1,328 (100.0)	△ 407	△ 23.5	△ 16.2
15～29歳	127 (7.3)	67 (5.0)	△ 60	△ 47.2	△ 15.7
30～39歳	180 (10.4)	151 (11.4)	△ 29	△ 16.1	△ 9.8
40～49歳	175 (10.1)	159 (12.0)	△ 16	△ 9.1	△ 16.3
50～59歳	331 (19.1)	223 (16.8)	△ 108	△ 32.6	△ 22.4
60～64歳	282 (16.3)	176 (13.3)	△ 106	△ 37.6	△ 30.6
65～69歳	210 (12.1)	198 (14.9)	△ 12	△ 5.7	△ 0.8
70～74歳	189 (10.9)	148 (11.1)	△ 41	△ 21.7	△ 15.9
75歳以上	241 (13.9)	206 (15.5)	△ 35	△ 14.5	△ 9.9

単位：人、()内は構成比(%)

4 漁船

漁船の総隻数は1,235隻で、前回に比べ263隻（17.6%）減少した。

種類別にみると、動力漁船が738隻（漁船全体に占める割合は59.8%）、船外機付漁船が482隻（同39.0%）、無動力漁船が15隻（同1.2%）で、前年と比べそれぞれ200隻（21.3%）、56隻（10.4%）、7隻（31.8%）の減少となった。

表14 漁船種類別漁船隻数

区 分	平成25年	平成30年	福井県		全国
			増減数	増減率	増減率
計	1,498 (100.0)	1,235 (100.0)	△ 263	△ 17.6	△ 13.6
動力漁船	938 (62.6)	738 (59.8)	△ 200	△ 21.3	△ 14.4
船外機付漁船	538 (35.9)	482 (39.0)	△ 56	△ 10.4	△ 12.4
無動力漁船	22 (1.5)	15 (1.2)	△ 7	△ 31.8	△ 18.5

単位：隻、()内は構成比(%)

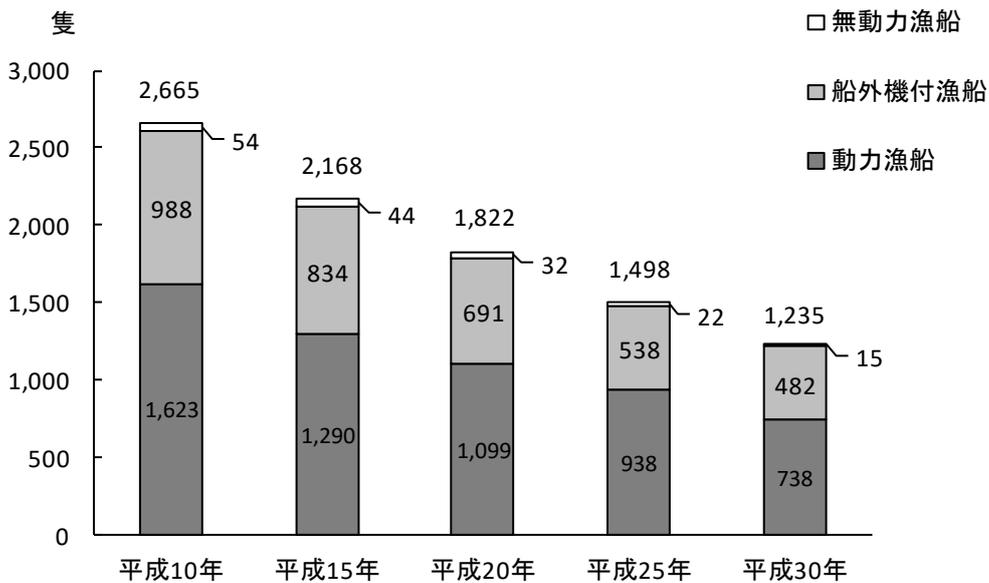


図5 漁船隻数の推移